



2018年度 第3四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2019年2月14日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- TMHCC : Tokio Marine HCC
- TMK : Tokio Marine Kiln
- TMR : Tokio Millennium Re



■ 2018年度 第3四半期決算概要

● 連結決算概要

- 2018年度 第3四半期業績ハイライト3
- 連結決算概要4

● 国内損保事業

- TMNF : 2018年度 第3四半期実績5
- TMNF : コンバインド・レシオ6
- TMNF : 正味収入保険料および損害率7
- TMNF : 資産運用関連8
- NF : 2018年度 第3四半期実績9

● 国内生保事業

- AL : 2018年度 第3四半期実績 10

● 海外保険事業

- 正味収入保険料 11
- 事業別利益 12
- Philadelphia 13
- Delphi 14
- TMHCC 15

■ 参考資料 16

2018年度 第3四半期決算概要

<ご参考>

	為替レート(ドル/円)	
	17年度	18年度
12月末レート (国内損保・生保)	113.00円 (17年3月末対比 0.81円安)	111.00円 (18年3月末対比 4.76円安)
9月末レート (海外)	112.73円 (16年12月末対比 3.76円高)	113.57円 (17年12月末対比 0.57円安)

2018年度 第3四半期業績ハイライト

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



正味収入保険料

2兆7,480億円
前年同期比+1.2%

生命保険料

7,206億円
前年同期比+6.5%

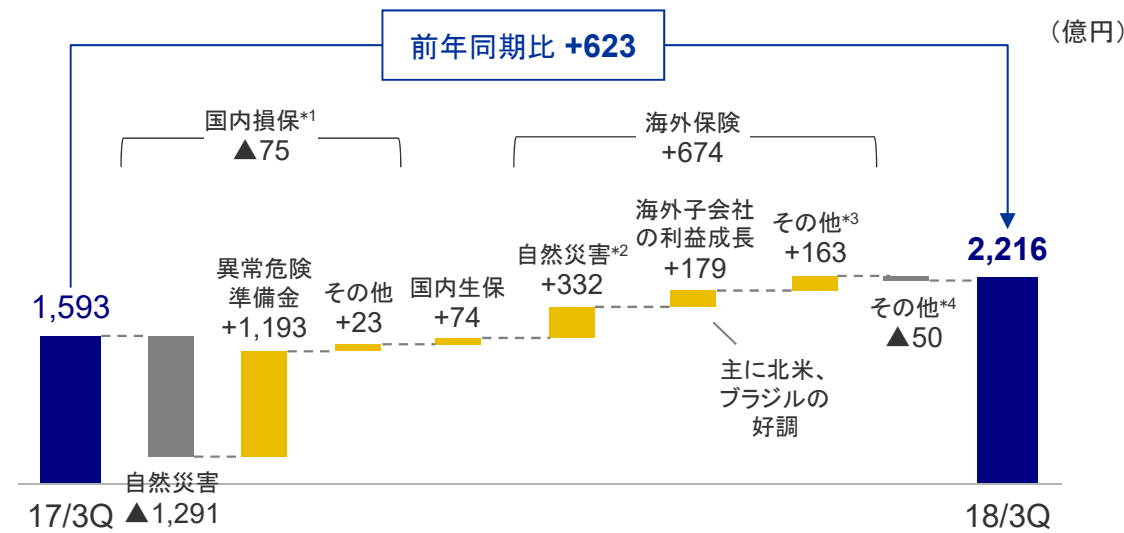
- ✓ 国内*は自賠責の料率引下げ等による減収(▲166億円)があったものの、新種保険を中心に引受拡大し、+0.6%の増収(民保ベースでは+1.8%)
 - ✓ 海外は円高の影響(ブラジルリアル安等▲198億円)があったものの、北米を中心に+2.2%の増収(為替の影響を除くと+4.3%)
- * TMNFとNFの合計

- ✓ 国内は旧フィナンシャル生命の変額商品に係る解約減少等により、+6.2%の増収
- ✓ 海外はTMHCCにおけるメディカルストップロスの引受拡大等により、+7.2%の増収

- ✓ 国内での自然災害増加の影響は異常危険準備金の取崩しでほぼカバー。加えて、前年度の北米ハリケーン等の反動や海外子会社の利益成長等により、グループ全体で前年同期比+623億円の増益となった

連結純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益)

2,216億円
前年同期比+623億円



*1 TMNF、NF合計。TMNFが子会社等から受け取る配当金消去後
 *2 主に前年度の北米ハリケーン等の反動の影響
 *3 米国減税効果、為替変動の影響等
 *4 その他の連結調整等

	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	前年増減	前年増減率
■ 保険料合計 (億円)	33,922	34,687	765	+ 2.3%
正味収入保険料(連結)	27,157	27,480	322	+ 1.2%
生命保険料(連結)	6,764	7,206	442	+ 6.5%
■ 連結経常利益 (億円)	2,372	3,092	719	+ 30.3%
東京海上日動	2,510	1,903	▲ 606	▲ 24.2%
日新火災	37	15	▲ 22	▲ 59.8%
あんしん生命	175	282	107	+ 61.4%
海外保険会社合計	892	1,615	722	+ 80.9%
金融・一般事業会社合計	50	42	▲ 8	▲ 16.4%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 892	▲ 464	428	
パーチェス差額	▲ 24	▲ 16	7	
のれん・負ののれん償却	▲ 342	▲ 264	78	
上記以外の連結調整等	▲ 33	▲ 20	12	
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益(億円)	1,593	2,216	623	+ 39.1%
東京海上日動	2,015	1,526	▲ 489	▲ 24.3%
日新火災	26	12	▲ 14	▲ 53.3%
あんしん生命	114	189	74	+ 65.0%
海外保険会社合計	640	1,315	674	+ 105.4%
金融・一般事業会社合計	34	29	▲ 5	▲ 15.5%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 892	▲ 464	428	
パーチェス差額	▲ 19	▲ 10	8	
のれん・負ののれん償却	▲ 342	▲ 264	78	
上記以外の連結調整等	15	▲ 117	▲ 132	
【グループ全体の利益指標】				
■ 修正純利益 (億円)	2,384	1,864	▲ 519	▲ 21.8%

国内損保事業①：2018年度 第3四半期実績(TMNF)

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年増減
保険引受利益	408	284	▲123
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	663	▲994	▲1,658
正味収入保険料(民保)	13,960	14,195	234
既経過保険料(民保)	13,984	14,145	160
発生保険金(民保)*	▲8,733	▲10,426	▲1,693
自然災害	▲659	▲2,336	▲1,676
外貨建支払備金積増/積減	▲6	▲38	▲31
上記以外	▲8,067	▲8,052	14
事業費(民保)	▲4,466	▲4,526	▲59
異常危険準備金積増/積減	▲255	1,279	1,534
自動車	▲52	175	228
火災	▲69	1,176	1,246
資産運用等損益	2,092	1,596	▲496
資産運用損益	2,315	1,866	▲449
利息及び配当金収入	1,851	1,504	▲346
外国株式配当金	915	471	▲443
有価証券売却損益	787	734	▲53
有価証券評価損	▲11	▲36	▲24
金融派生商品損益	▲23	▲53	▲30
経常利益	2,510	1,903	▲606
特別損益	▲104	▲47	56
四半期純利益	2,015	1,526	▲489

* 損害調査費を含む

注)上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲123億円減益の284億円

- 正味収入保険料(民保)(詳細はP.7参照):
 - ➡ 新種保険を中心に増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金の増加
 - ➡ 期初からの円安進行に伴う、外貨建支払備金積増負担の増加
- 事業費(民保):
 - ➡ 増収に伴う代理店手数料の増加
- 異常危険準備金:
 - ➡ 自然災害に係る保険金支払に伴う取崩額の増加

— 資産運用等損益(詳細はP.8参照)

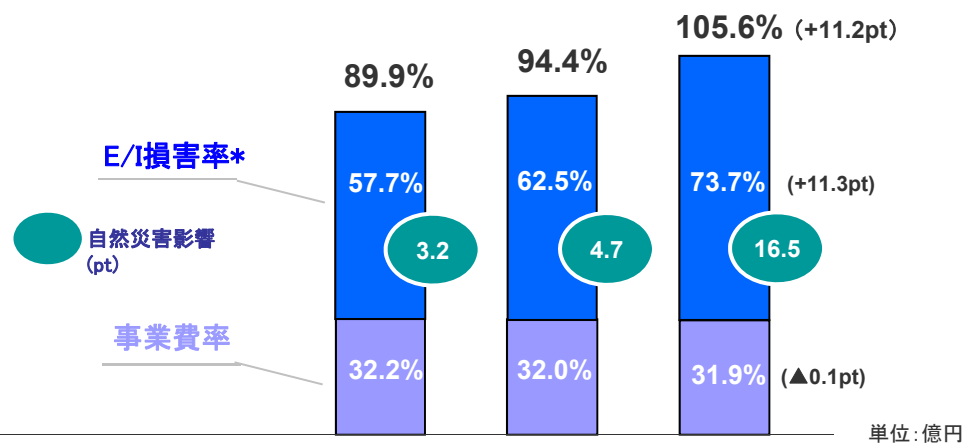
海外子会社からの配当金収入の減少を主因として、前年同期比▲496億円減益の1,596億円

— 四半期純利益

上記の要因等により前年同期比▲489億円減益の1,526億円

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)

※括弧内は
前年増減



－ E/I損害率

以下を主因として前年同期比11.3ポイント上昇の73.7%

- ▶ 自然災害に係る発生保険金の増加
- ▶ 期初からの円安進行に伴う、外貨建支払備金積増負担の増加

－ 事業費率

正味収入保険料の増加を主因として前年同期比0.1ポイント低下の31.9%

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	13,718	13,960	14,195	234
既経過保険料	13,687	13,984	14,145	160
発生保険金*	7,897	8,733	10,426	1,693
事業費	4,418	4,466	4,526	59
内：社費	1,700	1,693	1,672	▲21
内：代理店手数料	2,718	2,772	2,854	81

(参考)全種目W/Pベース

コンバインド・レシオ*	91.1%	92.3%	100.6%	8.3pt
損害率*	60.6%	62.0%	70.2%	8.2pt
事業費率	30.5%	30.3%	30.4%	0.1pt

* 損害調査費を含む

国内損保事業③：正味収入保険料および損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,051	2,095	44	2.2%
海上	432	469	37	8.6%
傷害	1,316	1,348	32	2.4%
自動車	7,972	7,966	▲6	▲0.1%
自賠責	2,162	2,011	▲151	▲7.0%
その他	2,196	2,322	126	5.8%
合計	16,130	16,214	83	0.5%
民保合計	13,960	14,195	234	1.7%

－ 主な増減要因

- 火災：出再保険料が増加したものの、家計・企業分野における契約件数の増加を主因に増収
- 海上：物流量の増加を主因に貨物保険で増収
- 傷害：2017年12月の料率改定や加入者数の増加を主因に増収
- 自動車：補償拡充や契約台数増加の一方、2018年1月の料率引下げの影響により減収
- 自賠責：2017年4月の料率引下げを主因に減収
- その他：超ビジネス保険・業務災害総合保険の販売拡大に加え、前年度の保証保険における解約の反動等により増収

■ 種目別E/I損害率

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	69.3%	143.1%	73.8pt
海上	76.6%	81.0%	4.4pt
傷害	55.4%	53.9%	▲ 1.5pt
自動車	61.3%	63.4%	2.1pt
その他	61.2%	58.1%	▲ 3.1pt
民保合計	62.5%	73.7%	11.3pt

－ 主な増減要因

- 火災：自然災害に係る発生保険金の増加を主因に上昇
- 海上：自然災害に係る発生保険金の増加を主因に上昇
- 自動車：自然災害に係る発生保険金の増加を主因に上昇
- その他：前年度の大口径事故等の反動を主因に低下

■ 資産運用等損益(億円)

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年増減
資産運用等損益	2,092	1,596	▲ 496
資産運用損益	2,315	1,866	▲ 449
ネット利息及び配当金収入	1,527	1,203	▲ 323
利息及び配当金収入	1,851	1,504	▲ 346
内国株式配当金	556	614	57
外国株式配当金	915	471	▲ 443
内国債券インカム	182	167	▲ 14
外国債券インカム	30	35	5
内国その他インカム*1	3	22	18
外国その他インカム*2	80	111	30
積立保険料等運用益振替	▲ 323	▲ 301	22
売却損益等計(キャピタル)	788	663	▲ 125
有価証券売却損益	787	734	▲ 53
有価証券評価損	▲ 11	▲ 36	▲ 24
金融派生商品損益	▲ 23	▲ 53	▲ 30
その他運用収益・費用	4	4	0
その他	31	13	▲ 17
その他経常収益・費用等	▲ 222	▲ 269	▲ 47

* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

(注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 資産運用等損益は、前年同期比▲496億円減益の1,596億円

- ネット利息及び配当金収入
以下を主因として前年同期比▲323億円減益の1,203億円
 - 🔴 外国株式配当金:
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の減少
- 売却損益等計(キャピタル)
以下を主因として前年同期比▲125億円減益の663億円
 - 🔴 有価証券売却損益:
 - ✓ 前年度の外国証券に係る売却益の反動
 - 🔴 金融派生商品損益:
 - ✓ ヘッジ目的で実施しているデリバティブの金利および為替変動
 - ※ヘッジ対象資産の損益を加味すると、当該影響は相殺されている

なお、政策株式売却に伴う売却益は前年同期比10億円増加の730億円(売却額930億円)

国内損保事業⑤：2018年度 第3四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年増減
保険引受利益	27	▲ 2	▲ 29
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	64	▲ 87	▲ 151
正味収入保険料(民保)	929	958	29
既経過保険料(民保)	927	944	16
発生保険金(民保)*	▲ 537	▲ 696	▲ 159
自然災害	▲ 39	▲ 155	▲ 115
上記以外	▲ 497	▲ 541	▲ 44
事業費(民保)	▲ 319	▲ 331	▲ 12
異常危険準備金積増/積減	▲ 37	84	121
火災	0	108	107
自動車	▲ 30	▲ 20	10
資産運用等損益	15	21	6
資産運用損益	17	24	7
利息及び配当金収入	29	31	1
有価証券売却損益	2	8	6
有価証券償還損益	1	2	1
経常利益	37	15	▲ 22
特別損益	▲ 2	▲ 0	1
四半期純利益	26	12	▲ 14
損害率(民保E/I)*	57.9%	73.8%	15.9pt
事業費率(民保)	34.4%	34.6%	0.2pt
E/Iコンバインド・レシオ(民保)*	92.3%	108.4%	16.1pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲29億円減益の▲2億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 火災・新種保険の販売拡大による増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金の増加
 - ➡ 前年度の自動車保険における大口事故減少の反動
- 異常危険準備金:
 - ➡ 自然災害に係る保険金支払に伴う取崩額の増加
 - ➡ 自動車保険の繰入率引下げ

— 資産運用等損益

有価証券売却損益の増加等により、前年同期比6億円増益の21億円

— 四半期純利益

上記の結果、前年同期比▲14億円減益の12億円

■ 年換算保険料(億円)

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年増減	前年 増減率
新契約年換算保険料	699	558	▲140	▲20.2%
保有契約年換算保険料	8,430	8,552	122	1.5%

— 新契約年換算保険料

- 法人向け商品の料率改定(17年8月)前に契約が増加した反動等により、前年同期比▲20.2%の減収となったが、第三分野は4.6%の増収

— 保有契約年換算保険料

- 新契約の積み上がりにより、前年同期比1.5%の増収

■ 財務会計各種指標(億円)

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年増減
経常収益	8,051	7,265	▲785
保険料等収入	6,454	6,478	23
四半期純利益	114	189	74
経常利益	181	255	74
(-) キャピタル損益	▲21	▲73	▲51
(-) 臨時損益	▲34	5	40
基礎利益	238	323	85

— 四半期純利益

- 標準利率引下げに伴う料率改定前の契約増加で、責任準備金の積増が前期に一部発生した反動等により、前年同期比74億円増益の189億円

— 基礎利益

- 経常利益から外債の売却に係わるマイナス影響や、危険準備金の積増の反動等を控除した結果、前年同期比85億円増益の323億円

海外保険事業①：2018年度 第3四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	17年9月末 (ドル/円)	18年9月末			
適用為替レート	112.7円	113.5円			
北米*1	8,060	8,800	739	9%	8%
Philadelphia	2,753	2,936	182	7%	6%
Delphi	1,971	2,162	191	10%	9%
TMHCC	2,741	3,114	372	14%	13%
欧州*2	1,226	1,161	▲64	▲5%	▲4%
中南米	1,137	973	▲163	▲14%	8%
アジア (含む中東)	1,072	1,108	35	3%	5%
再保険*3	1,151	1,168	16	1%	1%
損保計*4	12,648	13,212	563	4%	6%
生保	672	697	24	4%	4%
合計	13,321	13,909	588	4%	6%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、TMRおよび他の再保険会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

— 各事業における成長施策の実行等により、前年同期比4%の増収

【主な増減要因】

北米(主要3社の詳細はP. 13 ~ 15参照)

- Philadelphiaは、更新契約のレートアップや新規契約の拡大等により増収
- Delphiは、損保の新規契約拡大を主因として増収
- TMHCCは、前年度に買収したメディカルストップロス事業の貢献や更新契約のレートアップ等により増収

欧州

- 出再割合が高い商品ポートフォリオを拡大したこと等により減収

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の引受拡大等により、現地通貨ベースでは増収したものの、レアル安進行の影響により減収

海外保険事業②：2018年度 第3四半期実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	17年9月末	18年9月末			
	112.7円	113.5円			
北米*1	912	1,224	311	34%	33%
Philadelphia	267	309	42	16%	15%
Delphi	350	520	169	49%	47%
TMHCC	280	346	65	24%	23%
欧州*2	▲222	98	320	-	-
中南米	41	84	42	102%	158%
アジア (含む中東)	116	92	▲23	▲20%	▲20%
再保険*3	▲50	72	122	-	-
損保計*4	795	1,578	782	98%	104%
生保	41	▲23	▲65	▲157%	▲156%
合計	794	1,473	679	86%	90%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、TMRおよび他の再保険会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

— Delphiにおける資産運用収益の拡大やブラジルにおける収益改善に加え、自然災害に係る発生保険金の減少や米国減税効果等により前年同期比679億円の増益
 (ハリケーン・マイケルやカリフォルニアにおける山火事等の2018年10月以降に発生した自然災害の影響は含まれていない)

【主な増減要因】

北米(主要3社の詳細はP. 13 ~ 15参照)

- Philadelphiaは、大口事故の影響等があった一方、増収効果や自然災害に係る発生保険金の減少、減税効果により増益
- Delphiは、増収効果や資産運用収益の増加に加え、減税効果等により増益
- TMHCCは、増収効果や自然災害に係る発生保険金の減少、為替換算損益の改善に加え、減税効果等により増益

欧州・再保険

- 自然災害に係る発生保険金の減少や為替換算損益の改善等により増益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の収益改善を主因として増益

アジア(含む中東)

- 前年同期のリザーブ取崩の反動等により減益

生保

- シンガポールにおける金利上昇に伴う債券含み益の減少等により減益

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

海外保険事業③：2018年度 第3四半期実績(北米内訳-Philadelphia)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年9月末	18年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	112.7円	113.5円			
正味収入保険料	2,753	2,936	182	7%	6%
既経過保険料	2,593	2,764	170	7%	6%
発生保険金	1,720	1,853	132	8%	7%
自然災害	162	109	▲ 52	▲ 32%	▲ 33%
手数料・社費	799	848	48	6%	5%
保険引受利益	73	62	▲ 10	▲ 15%	▲ 15%
資産運用損益	249	274	24	10%	9%
事業別利益	267	309	42	16%	15%
損害率*1	66.4%	67.0%	0.7pt	-	-
事業费率*1	30.8%	30.7%	▲ 0.1pt	-	-
コンバインドレシオ*1	97.2%	97.7%	0.6pt	-	-

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業④：2018年度 第3四半期実績（北米内訳-Delphi）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減（億円）

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年9月末	18年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	112.7円	113.5円			
正味収入保険料	1,971	2,162	191	10%	9%
既経過保険料	1,857	2,005	147	8%	7%
発生保険金	1,399	1,485	85	6%	5%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	488	536	48	10%	9%
保険引受利益	▲ 30	▲ 16	13	-	-
資産運用損益	858	1,049	191	22%	21%
事業別利益	350	520	169	49%	47%
損害率*1	75.3%	74.1%	▲ 1.3pt	-	-
事業費率*1	26.3%	26.8%	0.5pt	-	-
コンバインドレシオ*1	101.7%	100.8%	▲ 0.8pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料（億円）

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年9月末	18年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	112.7円	113.5円			
損保	906	1,054	147	16%	15%
生保	1,064	1,107	43	4%	3%
合計	1,971	2,162	191	10%	9%

■ セグメント別損害率

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年 増減
損保*1	68.8%	71.5%	2.6pt
生保*1	80.1%	76.1%	▲ 4.0pt
合計*1	75.3%	74.1%	▲ 1.3pt

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業⑤：2018年度 第3四半期実績(北米内訳-TMHCC)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年9月末 112.7円	18年9月末 113.5円			
適用為替レート (ドル/円)	112.7円	113.5円			
正味収入保険料	2,741	3,114	372	14%	13%
既経過保険料	2,540	2,845	305	12%	11%
発生保険金	1,693	1,902	208	12%	11%
自然災害	84	31	▲ 52	▲ 63%	▲ 63%
手数料・社費	606	634	28	5%	4%
保険引受利益	180	235	54	30%	29%
資産運用損益	212	193	▲ 19	▲ 9%	▲ 10%
事業別利益	280	346	65	24%	23%
損害率*1	66.7%	66.8%	0.2pt	-	-
事業费率*1	23.9%	22.3%	▲ 1.6pt	-	-
コンバインドレシオ*1	90.5%	89.1%	▲ 1.4pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年9月末 112.7円	18年9月末 113.5円			
適用為替レート (ドル/円)	112.7円	113.5円			
北米損保	1,256	1,212	▲ 43	▲ 3%	▲ 4%
傷害・医療	942	1,215	272	29%	28%
米国外	542	685	143	26%	25%
合計	2,741	3,114	372	14%	13%

■ セグメント別損害率

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年 増減
北米損保*1	65.8%	67.3%	1.5pt
傷害・医療*1	73.2%	76.6%	3.4pt
米国外*1	55.8%	45.5%	▲ 10.3pt
合計*1	66.7%	66.8%	0.2pt

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

参考資料

修正純利益(グループ全体の利益指標)：2018年度 第3四半期実績



■ 第3四半期決算における修正純利益は、前年同期比▲519億円減益の1,864億円

● 組替表^{*1}

(注)符号は利益方向にプラス表示

(億円)

	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する四半期純利益(連結)	1,593	2,216	623
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 208	▲ 985	▲ 1,193
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 26	+ 1	▲ 24
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 37	+ 43	5
ALM ^{*3} 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	▲ 32	+ 9	42
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	+ 9	+ 9	▲ 0
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 554	+ 528	▲ 26
その他特別損益・評価性引当等	▲ 12	+ 41	54
修正純利益	2,384	1,864	▲ 519

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

— 組替についての前年同期からの主な変動

● 異常危険準備金繰入額:

➡ 国内損保事業において、自然災害に係る支払保険金が増加したことにより、異常危険準備金の取崩額が増加（組替調整額は減少）

● ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益:

➡ TMNFにおける、前年のALM関連の運用資産に係る売却益の反動（組替調整額は増加）

● その他特別損益・評価性引当等

➡ 再保険子会社の売却決定に伴い、連結決算上の税効果を認識したことによる税負担の増加等を控除（組替調整額は増加）

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。
これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。
従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 広報IRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

